

四 半 期 報 告 書

(金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項に基づく報告書)

自 平成21年 7 月 1 日
(第86期第 2 四半期)
至 平成21年 9 月30日

四国電力株式会社

香川県高松市丸の内 2 番 5 号

※本書は、EDINET システムにより金融庁に提出したデータに、目次および頁を付して当社が任意で作成したものです。

目 次

	頁
第86期第2四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

平成20年度第2四半期

平成21年度第2四半期

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成21年11月6日
【四半期会計期間】 第86期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
【会社名】 四国電力株式会社
【英訳名】 Shikoku Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】 取締役社長 千葉 昭
【本店の所在の場所】 香川県高松市丸の内2番5号
【電話番号】 (087)821-5061
【事務連絡者氏名】 経理部連結決算チームリーダー 井上 和彦
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目3番1号
(東京銀行協会ビルディング18階)
【電話番号】 (03)3201-4591
【事務連絡者氏名】 東京支社業務課長 小野 周一
【縦覧に供する場所】 四国電力株式会社 徳島支店

(徳島県徳島市寺島本町東2丁目29番地)

四国電力株式会社 池田支店

(徳島県三好市池田町シマ930番地3)

四国電力株式会社 高知支店

(高知県高知市本町4丁目1番11号)

四国電力株式会社 中村支店

(高知県四万十市中村大橋通6丁目9番21号)

四国電力株式会社 松山支店

(愛媛県松山市湊町6丁目6番地2)

四国電力株式会社 宇和島支店

(愛媛県宇和島市鶴島町1番28号)

四国電力株式会社 新居浜支店

(愛媛県新居浜市繁本町9番32号)

四国電力株式会社 高松支店

(香川県高松市亀井町7番地9)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 上記の内、池田、中村、宇和島、新居浜、高松の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るために備え置きます。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 前第2四半期 連結累計期間	第86期 当第2四半期 連結累計期間	第85期 前第2四半期 連結会計期間	第86期 当第2四半期 連結会計期間	第85期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高(営業収益) (百万円)	314,381	265,925	168,150	141,271	635,132
経常利益 (百万円)	21,446	19,213	7,722	16,459	46,510
四半期(当期)純利益 (百万円)	13,200	11,752	5,220	10,438	29,104
純資産額 (百万円)	—	—	377,709	371,133	381,004
総資産額 (百万円)	—	—	1,425,881	1,397,412	1,405,671
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,655.52	1,667.52	1,680.78
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	57.72	52.51	22.88	46.89	127.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	26.5	26.6	27.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47,897	47,278	—	—	125,488
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△37,480	△41,799	—	—	△82,661
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,739	△3,481	—	—	△41,961
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	4,978	8,163	6,166
従業員数 (人)	—	—	8,167	8,213	8,097

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

平成21年9月30日現在

	従業員数(人)
連結会社	8,213
提出会社	4,551

(注) 従業員数は、出向者及び休職者等を除いている。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

[電気事業]

(1) 需給実績

種別		当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)	当第2四半期 連結会計期間	前年同四半期比 (%)
電力需要 (百万kWh)	電灯・電力	13,631	92.3	7,278	91.3
	融通等	1,243	38.0	882	50.5
	合計	14,874	82.5	8,160	84.0
電力供給 (百万kWh)	原子力	6,369	83.1	4,342	109.5
	水力	1,438	76.1	976	127.7
	火力	8,554	83.6	3,804	62.5
	新エネルギー	130	124.4	57	127.1
	計	16,491	82.9	9,179	84.5
	損失電力量等	△1,617	86.6	△1,019	89.4

(2) 販売実績

① 契約高

種別		当第2四半期 連結会計期間 (平成21年9月30日現在)	前年同四半期比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	2,454,412	100.3
	電力	416,686	97.4
	計	2,871,098	99.8
契約電力 (千kW)	電灯	2,148	110.6
	電力	7,692	96.8
	計	9,840	99.5

② 販売電力量及び料金収入

種別		当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)	当第2四半期 連結会計期間	前年同四半期比 (%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯	4,443	97.4	2,358	95.6
	電力	9,188	90.1	4,920	89.4
	計	13,631	92.3	7,278	91.3
	融通等	1,243	38.0	882	50.5
	合計	14,874	82.5	8,160	84.0
料金収入 (百万円)	電灯	92,248	94.7	49,824	91.9
	電力	128,962	89.8	67,263	87.4
	計	221,210	91.8	117,088	89.2
	融通等	14,511	35.7	8,530	42.4
	合計	235,722	83.7	125,619	83.0

(注) 料金収入には、消費税等は含まれていない。

③ 産業別(大口電力)需要実績

種別			当第2四半期 連結累計期間 (百万kWh)	前年同四半期比 (%)	当第2四半期 連結会計期間 (百万kWh)	前年同四半期比 (%)
鉱工業	鉱業		21	76.7	11	83.3
	製造業	食料品	257	97.7	136	95.3
		繊維工業	157	63.5	81	65.3
		パルプ・紙・紙加工品	732	74.3	354	73.4
		化学工業	563	79.1	294	85.3
		石油製品・石炭製品	187	86.4	85	84.2
		ゴム製品	27	82.9	15	85.9
		窯業・土石製品	8	88.4	3	93.8
		鉄鋼業	362	73.7	156	64.7
		機械器具	835	89.3	440	88.7
		その他	282	93.7	149	94.7
		小計	3,410	81.3	1,713	81.2
	計		3,431	81.3	1,724	81.2
その他	鉄道業		50	97.2	26	95.7
	その他		256	97.7	134	97.9
	計		306	97.6	160	97.5
合計			3,737	82.4	1,884	82.4

(注) 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成21年4月より産業別内訳を見直している。

なお、前年同四半期比は、前年同四半期の実績を見直し後の区分に変更して算定している。

[その他の事業]

生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、受注生産形態をとらない品目も多いことから、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示していない。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、事業等のリスクの重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間の四国経済は、全国同様、個人消費が総じて低調で、設備投資も大きく落ち込むなど、厳しい状況が続いているものの、わが国や中国などの経済対策の効果などから、輸出や生産の一部に持ち直しの動きも見られた。

このような経済情勢のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ 484億56百万円(△15.4%)減収の 2,659億25百万円となり、営業費用は、455億94百万円(△15.8%)減少の 2,435億38百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 28億61百万円(△11.3%)減益の 223億87百万円となり、経常利益は、22億32百万円(△10.4%)減益の 192億13百万円となった。

また、四半期純利益は、前年同期に比べ 14億47百万円(△11.0%)減益の 117億52百万円となった。

なお、当第2四半期連結会計期間の売上高は、前年同期に比べ 268億79百万円(△16.0%)減収の 1,412億71百万円となり、営業費用は、352億23百万円(△22.2%)減少の 1,233億23百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 83億44百万円(+86.9%)増益の 179億48百万円となり、経常利益は、87億36百万円(+113.1%)増益の 164億59百万円となった。

また、四半期純利益は、52億17百万円(+99.9%)増益の 104億38百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績(内部取引消去前)は、次のとおりである。

[電気事業]

当第2四半期連結累計期間の売上高は、電灯電力需要や融通送電量の減少などにより、前年同期に比べ 468億37百万円(△16.3%)減収の 2,402億59百万円となった。

一方、営業費用は、原子力の稼働減や渇水の影響があったが、燃料価格の低下や火力発電受電量の減により、需給関連費(燃料費+購入電力料)が減少したことなどから、前年同期に比べ 441億89百万円(△16.7%)減少の 2,209億95百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 26億47百万円(△12.1%)減益の 192億63百万円となった。

なお、当第2四半期連結会計期間の売上高は、260億88百万円(△17.0%)減収の 1,276億91百万円となった。

一方、営業費用は、343億75百万円(△23.5%)減少の 1,116億38百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 82億86百万円(+106.7%)増益の 160億52百万円となった。

[その他の事業]

当第2四半期連結累計期間の売上高は、商事部門の収入減などから、前年同期に比べ30億21百万円(△4.4%)減収の659億74百万円となった。

一方、営業費用は、前年同期に比べ33億43百万円(△5.1%)減少の627億22百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ3億22百万円(+11.0%)増益の32億51百万円となった。

なお、当第2四半期連結会計期間の売上高は、19億39百万円(+5.4%)増収の381億76百万円となった。

一方、営業費用は、15億2百万円(+4.3%)増加の360億50百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ4億37百万円(+25.9%)増益の21億25百万円となった。

(注) 上記記載金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は、利益の確保や減価償却による回収などにより、前年同期と同水準の472億78百万円の収入となった。

また、当第2四半期連結会計期間は、392億65百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は、坂出LNG導入工事の進捗などから、前年同期に比べ43億19百万円(+11.5%)増加の417億99百万円の支出となった。

また、当第2四半期連結会計期間は、270億2百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は、社債・借入金を調達し、配当金の支払いや自己株式の取得を行った結果、前年同期に比べ72億58百万円(△67.6%)減少の34億81百万円の支出となった。

また、当第2四半期連結会計期間は、89億2百万円の支出となった。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19億96百万円増加、前四半期連結会計期間末に比べ33億60百万円増加し、81億63百万円となった。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、9億66百万円であり、これは主に電気事業に係るものである。

なお、当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況について、重要な変更はない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	772,956,066
計	772,956,066

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	238,086,202	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	238,086,202	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日	—	238,086,202	—	145,551	—	35,198

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	9,254	3.89
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	8,851	3.72
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	8,846	3.72
住友共同電力株式会社	愛媛県新居浜市磯浦町16番5号	7,062	2.97
高知県	高知県高知市丸の内1丁目2-20	6,230	2.62
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,643	2.37
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,590	1.93
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	4,244	1.78
四国電力従業員持株会	香川県高松市丸の内2番5号	4,144	1.74
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	3,669	1.54
計	—	62,533	26.27

(注) 上記のほか、当社が保有する自己株式が、13,892千株(5.83%)ある。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,891,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,831,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 219,601,800	2,196,018	—
単元未満株式	普通株式 1,761,302	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	238,086,202	—	—
総株主の議決権	—	2,196,018	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,700株が含まれている。

また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個が含まれている。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式75株および株式会社四電工の相互保有株式81株、四電エンジニアリング株式会社の相互保有株式48株、四国計測工業株式会社の相互保有株式4株ならびに四電ビジネス株式会社の相互保有株式12株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 四国電力株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	13,891,500	—	13,891,500	5.83
(相互保有株式) 株式会社四電工	香川県高松市 松島町1丁目11-22	1,764,000	—	1,764,000	0.74
(相互保有株式) 四電エンジニアリング 株式会社	香川県高松市 上之町3丁目1-4	864,300	—	864,300	0.36
(相互保有株式) 四国計測工業株式会社	香川県仲多度郡 多度津町大字南鴨 200番地1	191,300	—	191,300	0.08
(相互保有株式) 四電ビジネス株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	12,000	—	12,000	0.01
計	—	16,723,100	—	16,723,100	7.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,775	2,745	2,910	2,950	2,920	2,875
最低(円)	2,565	2,580	2,665	2,810	2,780	2,685

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。))に基づき、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、「電気事業会計規則」が「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成20年経済産業省令第47号、第68号及び平成21年経済産業省令第26号)により改正されたため、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の電気事業会計規則に準じ、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなった。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
固定資産	1,290,530	1,299,762
有形及び無形固定資産	※1, ※2, ※3 897,658	※1, ※2, ※3 904,327
水力発電設備	73,976	75,672
汽力発電設備	90,598	96,267
原子力発電設備	112,429	96,036
送電設備	186,364	189,531
変電設備	98,785	100,697
配電設備	208,282	208,285
その他の固定資産	99,123	101,354
建設仮勘定及び除却仮勘定	28,097	36,481
核燃料	127,725	126,200
装荷核燃料	18,354	15,573
加工中等核燃料	109,370	110,627
投資その他の資産	265,146	269,234
長期投資	31,569	34,606
使用済燃料再処理等積立金	123,524	126,132
繰延税金資産	35,754	33,049
その他	74,430	75,564
貸倒引当金	△132	△118
流動資産	106,882	105,909
現金及び預金	8,163	6,166
受取手形及び売掛金	46,118	51,640
たな卸資産	※4 29,200	※4 30,372
繰延税金資産	7,210	7,293
その他	16,424	10,687
貸倒引当金	△234	△252
資産合計	1,397,412	1,405,671

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債	841,972	844,259
社債	319,942	329,940
長期借入金	264,073	261,747
退職給付引当金	21,377	21,740
使用済燃料再処理等引当金	136,242	136,262
使用済燃料再処理等準備引当金	4,811	4,365
原子力発電施設解体引当金	76,640	75,246
役員退職慰労引当金	1,487	2,114
その他	17,396	12,841
流動負債	184,306	180,407
1年以内に期限到来の固定負債	39,031	51,642
短期借入金	18,000	21,000
コマーシャル・ペーパー	64,000	28,000
支払手形及び買掛金	16,590	24,577
未払税金	※5 13,019	※5 17,940
その他	33,664	37,246
負債合計	1,026,278	1,024,666
純資産の部		
株主資本	369,574	374,573
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	229,524	223,452
自己株式	△40,700	△29,629
評価・換算差額等	1,558	6,430
その他有価証券評価差額金	3,401	3,910
繰延ヘッジ損益	△1,843	2,520
純資産合計	371,133	381,004
負債純資産合計	1,397,412	1,405,671

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
営業収益	314,381	265,925
電気事業営業収益	286,392	239,580
その他事業営業収益	27,989	26,345
営業費用	289,132	243,538
電気事業営業費用	※1 263,511	※1 219,712
その他事業営業費用	25,620	23,825
売上原価	22,212	20,179
販売費及び一般管理費	※1 3,408	※1 3,646
営業利益	25,249	22,387
営業外収益	2,251	2,259
受取配当金	485	377
受取利息	1,513	1,536
有価証券売却益	0	—
持分法による投資利益	72	126
その他	179	218
営業外費用	6,054	5,433
支払利息	5,728	5,186
有価証券評価損	—	1
その他	326	245
経常利益	21,446	19,213
税金等調整前四半期純利益	21,446	19,213
法人税、住民税及び事業税	8,073	7,505
法人税等調整額	172	△45
法人税等合計	8,246	7,460
四半期純利益	13,200	11,752

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)
営業収益	168,150	141,271
電気事業営業収益	153,449	127,391
その他事業営業収益	14,701	13,879
営業費用	158,546	123,323
電気事業営業費用	※1 144,949	※1 111,176
その他事業営業費用	13,597	12,146
売上原価	11,914	10,610
販売費及び一般管理費	※1 1,682	※1 1,535
営業利益	9,604	17,948
営業外収益	1,062	1,126
受取配当金	38	5
受取利息	893	926
有価証券売却益	0	—
持分法による投資利益	59	48
その他	70	146
営業外費用	2,943	2,615
支払利息	2,885	2,581
その他	58	33
経常利益	7,722	16,459
渴水準備金引当又は取崩し	△540	—
渴水準備引当金取崩し（貸方）	△540	—
税金等調整前四半期純利益	8,262	16,459
法人税、住民税及び事業税	2,980	6,104
法人税等調整額	62	△83
法人税等合計	3,042	6,021
四半期純利益	5,220	10,438

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,446	19,213
減価償却費	37,036	35,730
核燃料減損額	4,301	3,817
固定資産除却損	1,643	1,439
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△215	△363
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	1,875	△19
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	549	445
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	1,684	1,394
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△122	△626
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21	△3
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	2,980	2,607
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,458	2,811
売上債権の増減額(△は増加)	3,475	5,354
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,509	1,326
確定拠出年金債務の増減額(△は減少)	△655	△700
仕入債務の増減額(△は減少)	△476	△7,986
持分法による投資損益(△は益)	△72	△126
支払利息	5,728	5,186
その他	△7,945	△8,269
小計	59,203	61,229
利息及び配当金の受取額	2,066	1,980
利息の支払額	△5,578	△5,310
法人税等の支払額	△7,793	△10,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,897	47,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△34,855	△38,202
固定資産の売却による収入	601	346
投融資による支出	△4,409	△9,605
投融資の回収による収入	1,183	5,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,480	△41,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	29,996	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△30,000
長期借入れによる収入	17,500	5,050
長期借入金の返済による支出	△6,560	△4,775
短期借入金の純増減額(△は減少)	△17,000	△3,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△14,000	36,000
配当金の支払額	△5,758	△5,681
自己株式の取得による支出	△4,888	△11,070
その他	△27	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,739	△3,481
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△322	1,996
現金及び現金同等物の期首残高	5,301	6,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,978	※1 8,163

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
税金費用の計算	税金費用は、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じる方法により算定している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
※1 有形及び無形固定資産の内訳		
有形固定資産	863,167	869,350
無形固定資産	34,491	34,976
※2 有形固定資産の減価償却累計額	2,127,043	2,098,849
※3 固定資産の工事費負担金等の受入れによる 圧縮記帳額(累計)		
水力発電設備	8,349	8,350
汽力発電設備	613	613
原子力発電設備	8	8
送電設備	10,135	9,875
変電設備	1,853	1,853
配電設備	4,602	4,600
その他の固定資産	4,922	4,693
計	30,485	29,995
※4 たな卸資産の内訳		
商品及び製品	780	645
仕掛品	11,333	9,260
原材料及び貯蔵品	17,085	20,466
計	29,200	30,372
※5 未払税金の内訳		
法人税及び住民税	7,017	10,330
事業税	2,873	3,452
電源開発促進税	883	839
事業所税	75	152
消費税等	1,807	3,166
諸税	362	0
計	13,019	17,940

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
6 偶発債務		
(1)保証債務		
・日本原燃(株)		
社債・(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金 に対する連帯保証債務	55,106	56,055
・R L C パワー・ホールディング・カンパニー カタール電力・水公社との電力・水販売契約 の履行に対する保証債務	3,478	3,789
(株)三菱東京U F J 銀行からの借入金に対する 保証債務	2,476	2,697
・土佐発電(株)		
(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対す る連帯保証債務	2,839	3,187
・(株)ケーブルメディア四国		
(株)日本政策投資銀行からの借入金に対する連 帯保証債務	847	954
・原燃輸送(株)		
(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対す る連帯保証債務	49	68
・従業員		
従業員の持家財形制度による(株)みずほ銀行 ほかからの借入金に対する連帯保証債務	23,252	23,347
計	88,051	90,099
(2)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
[銘柄] [債務の履行引受金融機関]		
第229回社債 (株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第230回社債 (株)みずほコーポレート銀行	30,000	30,000
第232回社債 (株)三菱東京U F J 銀行	20,000	20,000
第233回社債 (株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第235回社債 (株)三菱東京U F J 銀行	20,000	20,000
計	110,000	110,000
	上記社債は、金融商品に係 る会計基準における経過措置 を適用した債務履行引受契約 を締結している。	上記社債は、金融商品に係 る会計基準における経過措置 を適用した債務履行引受契約 を締結している。

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
※1 販売費及び一般管理費	(百万円)	
	(1) 「電気事業営業費用」の内訳	
	販売費及び 一般管理費以外	233,322
	販売費及び 一般管理費 (給料手当)	31,862 (9,590)
	(その他)	(22,272)
	計	265,184
	内部取引消去額	△1,672
	合計	263,511
	(2) 「その他事業営業費用」の「販売 費及び一般管理費」の内訳	
	販売費及び 一般管理費 (人件費)	7,281 (3,933)
	(その他)	(3,347)
	内部取引消去額	△3,872
	合計	3,408
(百万円)		
(1) 「電気事業営業費用」の内訳		
販売費及び 一般管理費以外	188,259	
販売費及び 一般管理費 (給料手当)	32,736 (9,547)	
(その他)	(23,188)	
計	220,995	
内部取引消去額	△1,282	
合計	219,712	
(2) 「その他事業営業費用」の「販売 費及び一般管理費」の内訳		
販売費及び 一般管理費 (人件費)	7,544 (3,970)	
(その他)	(3,573)	
内部取引消去額	△3,897	
合計	3,646	

項目	前第2四半期連結会計期間 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)
※1 販売費及び一般管理費	(百万円)	
	(1) 「電気事業営業費用」の内訳	
	販売費及び 一般管理費以外	131,204
	販売費及び 一般管理費 (給料手当)	14,810 (4,568)
	(その他)	(10,241)
	計	146,014
	内部取引消去額	△1,065
	合計	144,949
	(2) 「その他事業営業費用」の「販売 費及び一般管理費」の内訳	
	販売費及び 一般管理費 (人件費)	3,711 (1,967)
	(その他)	(1,744)
	内部取引消去額	△2,028
	合計	1,682
(百万円)		
(1) 「電気事業営業費用」の内訳		
販売費及び 一般管理費以外	96,063	
販売費及び 一般管理費 (給料手当)	15,575 (4,515)	
(その他)	(11,059)	
計	111,638	
内部取引消去額	△461	
合計	111,176	
(2) 「その他事業営業費用」の「販売 費及び一般管理費」の内訳		
販売費及び 一般管理費 (人件費)	3,841 (1,999)	
(その他)	(1,842)	
内部取引消去額	△2,306	
合計	1,535	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
	(百万円)	(百万円)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	4,978	8,163
現金及び現金同等物	4,978	8,163

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

1 発行済株式の種類及び総数
普通株式 238,086千株

2 自己株式の種類及び株式数
普通株式 15,519千株

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成21年6月26日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 5,707百万円
(ロ) 1株当たりの配当額 25円
(ハ) 基準日 平成21年3月31日
(ニ) 効力発生日 平成21年6月29日
(ホ) 配当の原資 利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成21年10月29日の取締役会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 5,604百万円
(ロ) 1株当たりの配当額 25円
(ハ) 基準日 平成21年9月30日
(ニ) 効力発生日 平成21年11月30日
(ホ) 配当の原資 利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	153,449	14,701	168,150	—	168,150
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	331	21,534	21,866	△21,866	—
計	153,780	36,236	190,016	△21,866	168,150
営業利益	7,765	1,688	9,454	149	9,604

当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	127,391	13,879	141,271	—	141,271
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	299	24,296	24,596	△24,596	—
計	127,691	38,176	165,867	△24,596	141,271
営業利益	16,052	2,125	18,178	△230	17,948

前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	286,392	27,989	314,381	—	314,381
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	704	41,005	41,709	△41,709	—
計	287,096	68,995	356,091	△41,709	314,381
営業利益	21,911	2,929	24,840	408	25,249

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	239,580	26,345	265,925	—	265,925
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	678	39,628	40,307	△40,307	—
計	240,259	65,974	306,233	△40,307	265,925
営業利益	19,263	3,251	22,515	△128	22,387

- (注) 1 事業区分の方法……事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	電気通信サービス、情報システムサービス、電気・計測機器等の製造・販売、電気・機械・土木・建築工事の調査・設計・施工、ビル賃貸、機器・資材等の販売、熱供給、介護サービス、研究開発など

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）並びに前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

いずれも、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）並びに前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

いずれも、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

（1株当たり情報）

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,667円52銭	1,680円78銭

項目	前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
1株当たり四半期純利益金額	57円72銭	52円51銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
四半期純利益金額(百万円)	13,200	11,752
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	13,200	11,752
普通株式の期中平均株式数(千株)	228,683	223,817

項目	前第2四半期連結会計期間 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)
1株当たり四半期純利益金額	22円88銭	46円89銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)
四半期純利益金額(百万円)	5,220	10,438
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,220	10,438
普通株式の期中平均株式数(千株)	228,171	222,608

2 【その他】

平成21年10月29日開催の取締役会において、第86期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）に係る中間配当に関し、次のとおり決議している。

中間配当総額	5,604百万円
1株当たり配当額	25円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月4日

四国電力株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	林	正	文	⑩
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	田		武	⑩
----------------	-------	---	---	--	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	倉		康	⑩
----------------	-------	---	---	--	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、四国電力株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月 2 日

四国電力株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	林	正	文	⑩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	倉		康	⑩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	賢	治	⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、四国電力株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。